

「2013年度 新入社員の初任給調査」

～東証第1部上場企業 238社の速報集計。

初任給を前年度と同額に据え置いた企業が95.4%に上る～

民間調査機関の（一財）労務行政研究所（理事長：矢田敏雄、東京都港区東麻布1-4-2）では、今年4月入社者の決定初任給を調査し、4月5日までにデータの得られた東証第1部上場企業238社について速報集計をまとめた。

安倍政権の経済政策「アベノミクス」への期待から円安・株高が進み、輸出産業など業績が改善する企業が増えている。しかし、今回の速報集計では、95.4%とほとんどの企業が初任給を前年度と同額に据え置く結果となった。初任給の据え置き率は、06年度以降企業の採用意欲の高まりを反映し、低下傾向にあった。しかし、世界的不況に陥った09年度は一転、92.7%と再び9割を超え、10年度以降は95%前後で推移。今年度についても、昨年度までと変わらない傾向となった。

初任給は、大学卒で20万5647円、高校卒で16万1084円の水準。同一企業で見た昨年度の金額に比べ、それぞれ73円・0.0%、107円・0.1%の上昇にとどまった。

調査結果のポイント

1. 初任給の据え置き状況

「据え置き」が95.4%で、内訳は「全学歴据え置き」がほとんど。「全学歴引き上げ」は4.2%にとどまる【図表1】

2. 過去10年間における据え置き率の推移

2003年度から3年連続で95%を超えていたが、06年度以降は企業業績の回復や団塊世代の大量退職などを背景とした企業の採用意欲の高まりを反映し、低下傾向にあった。しかし、世界的不況に陥った09年度は一転、再び9割を超え、以降その状況が続いている【図表2】

3. 初任給の水準

大学卒（一律設定）20万5647円、大学院卒修士22万2300円、短大卒17万2546円、高校卒（一律設定）16万1084円【図表3】

4. 主な学歴別に見た上昇額の分布

いずれの学歴でも、「据え置き」が9割以上を占める。平均上昇額は、大学卒で73円、高校卒で107円【図表4】

【図表1】 2013年度決定初任給の据え置き状況

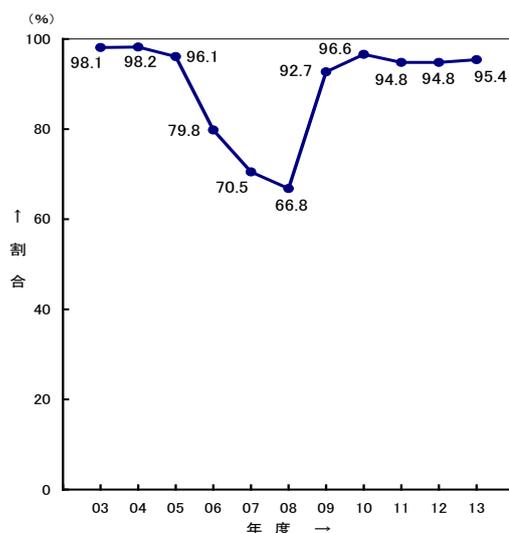
-(社)、%、[%]-

区分	合計	据え置き		全学歴 引き上げ	その他	
		全学歴	一部			
全産業計	(238) 100.0	95.4	[95.6]	[4.4]	4.2	0.4
製造業	(145) 100.0	95.9	[93.5]	[6.5]	4.1	
非製造業	(93) 100.0	94.6	[98.9]	[1.1]	4.3	1.1

[注] 1. 「その他」は“全学歴引き下げ”のケース。

2. 「据え置き」の内訳(全学歴・一部)の[]内は、据え置き企業を100.0として算出した割合。

【図表2】 初任給据え置き率の推移
(一部据え置きを含む)



[注] 11年度を除き、速報集計時のもの。11年度は速報集計を行わなかったため、最終集計時のもの。

【図表3】 2013年度決定初任給および同一企業における上昇額、上昇率

-円、%-

区分		高 校 卒				専 門 学 校 卒 (2年制 ・事務)	高 専 卒 (技術)
		(事務・技術)		(現業)			
		一 律	差 あり				
			基 幹 職	補 助 職			
全 産 業	社 数	159	14	14	84	113	138
	13年度初任給	161,084	165,824	157,445	163,912	174,277	181,863
	12年度初任給	160,977	165,824	157,445	163,868	174,214	181,793
	上昇額	107	0	0	44	63	70
	上昇率	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
う ち 製 造 業	社 数	122	7	7	79	74	112
	13年度初任給	161,801	161,129	154,914	163,944	173,017	181,285
	12年度初任給	161,674	161,129	154,914	163,896	172,935	181,208
	上昇額	127	0	0	48	82	77
	上昇率	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
区 分		短大卒 (事務)	大 学 卒 (事務・技術)			大 学 院 卒	
			一 律	差 あり		修 士	博 士
				基 幹 職	補 助 職		
全 産 業	社 数	162	171	65	65	196	85
	13年度初任給	172,546	205,647	207,207	181,692	222,300	240,707
	12年度初任給	172,451	205,574	207,115	181,692	222,220	240,645
	上昇額	95	73	92	0	80	62
	上昇率	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
う ち 製 造 業	社 数	110	102	42	42	137	59
	13年度初任給	172,048	205,386	208,051	181,481	224,323	247,934
	12年度初任給	171,922	205,301	207,932	181,481	224,225	247,865
	上昇額	126	85	119	0	98	69
	上昇率	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0

[注] 中学卒(現業)については、2007年度から調べていない。

[図表4] 2013年度学歴別決定初任給の上昇額分布

－(社)、％－

区 分	高 校 卒 (事務・技術) ・ 一 律	短 大 卒 (事 務)	大 学 卒 (事務・技術) ・ 一 律	大 学 院 卒 修 士
合 計	(159) 100.0	(162) 100.0	(171) 100.0	(196) 100.0
引 き 下 げ 据 え 置 き	93.1	93.2	92.4	93.9
1 ～1,000円未満	3.1	2.5	2.9	3.1
1,000～3,000 "	2.5	3.7	3.5	2.0
3,000 円 以 上	1.3	0.6	0.6	1.0
平 均 額 (円)	107	95	73	80
「据え置き」・「引き下げ」 を除いた平均額 (円)	(11) 1,552	(11) 1,409	(12) 1,104	(12) 1,313
最高引き上げ額 (円)	6,000	3,050	3,500	3,800

調 査 要 領

1. 調査項目

2013年度の賃金見直しによって確定された2013年4月入社者の決定初任給(学歴別)。なお、初任給は原則として時間外手当と通勤手当を除く、諸手当込みの所定内賃金である

2. 調査時期・方法

3月中旬～4月5日。調査票の郵送と電話取材により調査

3. 調査・集計対象

東証第一部上場企業1627社と、生命保険、新聞、出版でこれに匹敵する大手企業11社を加えた合計1638社のうち、回答のあった238社を集計

本プレスリリースに関する問い合わせ先

(一財)労務行政研究所 編集部 担当: 田中 / 荻野 TEL:03-3586-2100(調査室直通)

本プレスリリースは厚生労働省記者クラブのほか、クラブ加盟社以外の媒体にもご案内申し上げております。

※ 本調査の詳細は、弊所編集の『労政時報』第3845号(13.5.10)で紹介します。

一般財団法人 労務行政研究所の概要

◆設立 :1930年7月(2013年4月、一般財団法人に移行)

◆理事長 :矢田 敏雄

◆事業内容:①人事労務の専門情報誌『労政時報』をはじめとした定期刊行物の編集

②労働関係実務図書の編集

③人事・労務管理に関する調査

◆所在地 :〒106-0044 東京都港区東麻布1-4-2

◆URL :http://www.rosei.or.jp/

『労政時報』のご案内はこちら

労政時報

1930年創刊 人事・労務の専門情報誌